

経営事項審査改正の動向 ④ 評価項目及び基準の見直し(その3)

はじめに

平成 19 年 6 月に公表された「経営事項審査の改正について」をもとに、経営事項審査改正の動向を探って参ります。

第4回目の今回は、先月に引き続き、経営状況評価(Y)について、「経営事項審査の改正について」に沿って改正の具体的な内容を吟味していきたいと思えます。

なお、本稿の記載内容は、執筆時点での改正案に基づいており、今後変更される可能性があること、いつものとおおり、意見に亘る部分は私見であることをあらかじめご了承願います。

2-2. 企業実態を的確に反映した経営状況評価(Y)

(3) 改正後の評価指標(つづき)

以下、改正後の各指標の算式とその意味、他社と比較して高得点となるための要素を考えて参ります。

A. 負債抵抗力

① 純支払利息比率

$(\text{支払利息}-\text{受取利息配当金}) \div \text{売上高} \times 100$

この指標は、従来からある指標のひとつですが、従来、この指標の算定に当たり、支払利息には手形売却損(従来の手形割引料)も含むこととされていました。改正後の当算式の支払利息に手形売却損を含めるのか否かは、「経営事項審査の改正について」には何ら記載がなく、現状では必ずしも定かではありません。個人的には、会計が「手形売却」と捉える以上、支払利息に含めるべきではないと考えます。

純支払利息比率は、売上高に対する純支払利息の割合を百分比で示すものですから、値が小さいほど高得点になります。

この指標が他社と比較して高得点となるためには、借入金等の利率が低いこと、借入金等の有利子負債が少ないこと、預金・投資有価証券などの運用資産が大きいこと、売上高が大きいこと、総資本回転率(売上高÷総資本)が高いことなどが必要になります。

② 負債回転期間

$(\text{流動負債}+\text{固定負債}) \div (\text{売上高} \div 12)$

負債合計の金額が、月商(1ヵ月当たりの平

均売上高)と比較して何ヵ月分あるかを示す指標です。この指標も値が小さいほど高得点になります。

この指標が他社と比較して高得点になるためには、総資本に占める負債の割合が低いこと(言い換えると自己資本比率が高いこと)、売上高が大きいこと、総資本回転率が高いことなどが挙げられます。

B. 収益性・効率性

③ 総資本売上総利益率

$\text{売上総利益} \div \text{総資本(2期平均)} \times 100$

※ 2期平均の総資本が3千万円以下の場合は、3千万円と読み替えて計算します。

この指標は、売上総利益の金額が、当期末と前期末の総資本の金額の平均額と比較してどれだけあるかを表わす指標です。この指標は値が大きいほど高得点になります。

この指標が他社と比較して高得点になるためには、売上高総利益率(売上総利益÷売上高)が高いこと、総資本回転率が高いことなどが挙げられます。

④ 売上高経常利益率

$\text{経常利益} \div \text{売上高} \times 100$

この指標は売上高に対する経常利益の割合を示すものですから、値が大きいほど高得点になります。

この指標が他社と比較して高得点になるためには、売上高総利益率が高いこと、売上高販管费率(販管費計÷売上高)が低いことが挙げられます。

おわりに

今月はここまでとさせていただきます。上記のように各指標が高得点となる要素を見ていくと、一見無関係に思える指標が、実は相互に関連して構成されているのが分かり、大変興味深く思います。

来月は、Y 点の後半の4指標について同様に考えていきたいと思えます。

(取締役 公認会計士・税理士 矢島和彦)